

① 施策の目的

大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、地方分散による強靱なデジタルインフラを構築するとともに、地方におけるデジタルインフラの整備を通じた地方活性化、地域内のデータ流通の効率化を実現する。

② 施策の概要

事業者が、東京圏以外にデータセンター（DC）、海底ケーブル、インターネット接続点（IX）等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。

③ 施策の具体的内容

現状（東京圏一極集中のインフラ立地・太平洋側集中のネットワーク）

- 世界中でデータの急増する中、我が国のデータ・ハブ化の重要性（「**経済安全保障**」の観点）
- デジタルインフラが東京圏に一極集中する一方、高まる首都圏大震災の可能性（「**国土強靱化**」の観点）
- 地方におけるデジタルの実装を通じた地方活性化（「**デジタル田園都市国家**」の観点）

（インフラの立地状況）

DC、海底ケーブル陸揚局、IXが東京圏に一極集中

（通信ネットワークの状況）

石狩－秋田ルート（増設を発表（2021.10））

ミッシングリンク

今後（DC、海底ケーブル、IXの地方分散を促進）

- 東京圏以外へのDC、海底ケーブル陸揚局、IXの設置を支援し、デジタルインフラの地方分散を促進
- 太平洋側以外への海底ケーブル敷設を支援し、日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を完成

補助支援

【補助率】 1 / 2、4 / 5（海底ケーブルのみ）

【補助対象】 DC（建物・サーバー等）
海底ケーブル、陸揚局舎
IX設備

【対象地域】 東京圏以外の地域（海底ケーブルは太平洋側以外）

海底ケーブル新設

DC IX 陸揚局

インフラの地方分散

海外

① 施策の目的

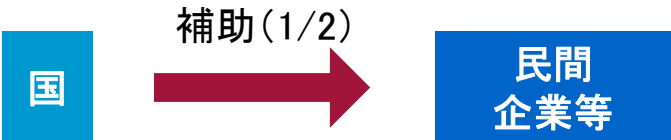
レジリエンスの強化や再生可能エネルギー等の活用といった課題解決に加え、5G本格導入により展開される自動運転や遠隔医療・遠隔教育などのサービス実現には、トラフィックの地方分散を通じた低遅延性の確保が不可欠。
データセンター（以下、DC）の民間需要動向を見極めつつ、我が国全体でのDCの最適配置（新規拠点整備）を後押しする。

② 施策の概要

レジリエンスの強化等の観点から、東京圏以外におけるDCの新規拠点を整備するため、DC事業者等に対し、地方での新規拠点整備に必要な電力・通信インフラ整備等に係る準備費用を補助する。

③ 施策の具体的内容

■条件（対象者、対象行為、補助率等）

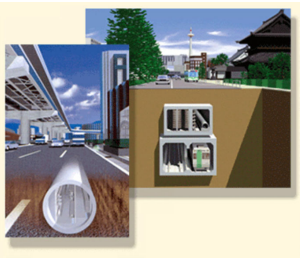


■事業イメージ

(1) 電力・通信インフラ整備支援

複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、電力供給や通信回線の引込等を行うためのインフラ（共同溝等）の整備費用の一部を支援。

<共同溝イメージ>



<共同溝例>



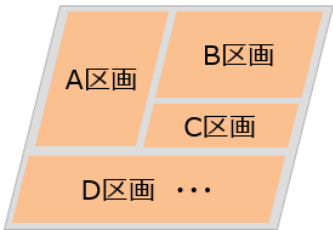
■成果目標

本事業では、特にDC新規拠点の地方設置の際に障害となる電力・通信インフラ整備等を通じ、東京圏以外におけるDC拠点の新規整備（複数件）を目指す。

(2) 地域拠点用地整備

複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、土地造成のための費用を支援。

<中核DC拠点イメージ>



<DC拠点例（印西大和ハウス）>



① 施策の目的

◆ 社会課題に直面する地域において、デジタル実装の加速化を図ることが喫緊の課題となっていることを踏まえ、デジタル実装を一気呵成に進めるとともに、「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出すること、また、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等(デジタル技術の活用等を含む)を支援することにより、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。

② 施策の概要

【デジタル田園都市国家構想推進交付金】
デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金(デジタル実装タイプ(仮称)及び地方創生テレワークタイプ)により支援する。

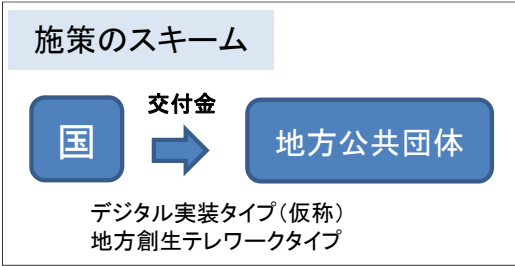
【地方創生拠点整備交付金】
地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等(デジタル技術の活用等を含む)を支援する。

③ 施策の具体的内容

【デジタル田園都市国家構想推進交付金】

○デジタル実装タイプ(仮称)
デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開等を行う地方公共団体の事業を支援

○地方創生テレワークタイプ
地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援
(①サテライトオフィス整備事業、②サテライトオフィス開設支援事業、③サテライトオフィス活用促進事業、④企業進出支援事業、⑤進出企業定着・地域活性化支援事業)



【地方創生拠点整備交付金】

○具体的な重要業績評価指標(KPI)の設定及びPDCAサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた(又は予定された)事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを支援

＜デジタルシフトへの対応＞

- ・デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
- ・効果促進事業の割合の上限に付き、デジタル技術の活用に要する経費を含む場合に一定の引上げ

